日本経済　～必要なことは“安定”のための努力～

経済調査部　嶌峰 義清

過去最低を更新する消費者マインド

昨年末より大きく取り上げられている問題として“派遣切り”がある。企業業績の急激な悪化を背景に、派遣社員のリストラが急ピッチで進んでいるとされている。しかし、景気の悪化は 2009 年中続くとの見方が大勢を占めている中では、リストラはやがて“正社員”にも向けられよう。雇用環境は景気循環に遅行する性質があるため、コンセンサス通りならば雇用環境の改善は2010年以降にずれ込むこととなる。

こうしたなか、消費者マインドが一段と落ち込んでいる。消費者態度指数（内閣府）によれば、同指数は統計開始（1982 年度）来最低水準でなお低下傾向を辿っている。

消費者マインドは、財布になぞらえると“紐”にあたる。マインドが悪化すれば、消費者の財布の紐は締まる。今後はボーナスを中心に所得も落ち込むことが予想され、財布の中身も乏しくなる。日本の景気悪化は外部環境の悪化によってもたらされた側面が大きいが、今年は内需が景気の足を引っ張ることとなろう。

外需依存脱却には内需の安定が必要

日本は海外経済、特に米国経済が落ち込むと、景気の悪化が避けられなかった。“内需主導経済へ”とのスローガンは新しい言葉ではないが、これが実現していれば、2009 年の日本経済にももう少し明るい見通しが立つ。そのためには、個人消費の安定が不可欠となるが、マインドがここまで大きく落ち込んでいる以上、全く期待はできない。

90 年代以降、世界的な潮流もあって、日本でも企業収益の安定性を求める動きが強まった。しかし、このことは同時に固定費であった人件費を変動化するような構造変化を企業に求めた。すなわち、景気に対してより弾力的に人件費を変動させるシステムの構築である。これが正社員の圧縮（＝非正規社員の増加）やボーナスによる賃金変動への変化として現れた。就業者側からみれば、雇用・所得環境の不安定性は、将来不安へと繋がり、特に景気減速時には不要・不急の消費を抑制しようとする。

結果として、景気の変動率は大きくなることに繋がった。すなわち、日本で言えば、外部環境の悪化によって景気が悪化した場合、内需も大きく落ち込むリスクが高まった。これでは、内需依存型の経済への変貌は望めない。

政策のフォローは大事

将来的には、企業収益に過度の安定性を求める昨今の流れは修正されるかもしれない。しかし、現実に足元で起こっている内需の下振れ圧力を放置することは、景気の更なる悪化に繋がる。海外諸国が財政の力によって景気浮揚、あるいは産業保護を強く打ち出していることと比較すれば、今景気悪化局面において日本が後れを取る可能性も十分にある。特に、産業面に関しては、企業の自助努力に任せている日本と大きな格差が生じる可能性もある。

無論、財政制約の大きい日本では、可能な限り民間の力を引き出すことが重要課題となる。しかし、政治面では、衆参のねじれ問題もあって政策対応が遅れる傾向が強まっている。政局は衆議院の解散を巡る駆け引きが続いているが、それはそれとして、どのような政権になっても日本経済を高めていく政策が執られるという安心感を損なわないことが、民間の安定的な経済活動に繋がるはずだ。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）